

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

令和3年3月31日現在

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約による こととした会計法 令の根拠条文及 び理由 (企画競争又は 公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
司法解剖に伴う 各種検査	支出負担行為 担当官 長崎県警察会 計担当官 迫田 裕治 長崎県警察本 部 長崎県長崎市 尾上町3番3号	2020/4/1	国立大学法人 長崎大学 長崎県長崎市文 教町1番14号	会計法第29 条の3第4項 司法解剖が 行える施設を 有しているの は県内で当 該機関のみ であるため	—	@8,900円外 (税込)	—					単価契約 予定調達総額 44,709,399円
車載式広域監 視システムⅡ型 修理	支出負担行為 担当官 長崎県警察会 計担当官 早川 智之 長崎県警察本 部 長崎県長崎市 尾上町3番3号	2021/2/16	日本電気株式会 社 東京都港区芝五 丁目7番1号	会計法第29 条の3第4項 契約者以外 に修繕等を実 施できる者が いないため	—	1,747,900	—					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。